

平成 2 5 年度版
海 田 町 財 務 書 類
《総務省方式改訂モデル》

平成 2 7 年 3 月
∞ 海 田 町

目 次

I 新公会計制度について	1
1 はじめに	1
2 財務書類作成の前提条件	2
II 普通会計財務書類について	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	13
4 純資産変動計算書	18
5 資金収支計算書	21
III 連結財務書類について	24
1 連結財務書類4表の相関図	26
2 連結貸借対照表	27
3 連結行政コスト計算書	29
4 連結純資産変動計算書	30
5 連結資金収支計算書	31
IV 資料編	32
V 用語解説	42

I 新公会計制度について

1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まっており、本町においても、これまで、総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」においては、普通会計だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表への取り組みが示されました。

これらを受け、本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取り組みを一層推進するため、財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表作成の前提条件

(1) 作成手法

海田町においては、「新地方公会計制度実務研究報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

(2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している有形固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて示すもの

(3) 対象となる会計の範囲

普通会計財務書類・・・・・・・・一般会計

全会計財務書類・・・・・・・・普通会計・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・・全会計・一部事務組合・広域連合

(4) 対象となる年度

貸借対照表は、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日】に平成 25 年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

(6) 公共資産の評価方法

有形固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを用い取得原価で積算しています。

なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、整備の翌年度から償却開始となり、残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。

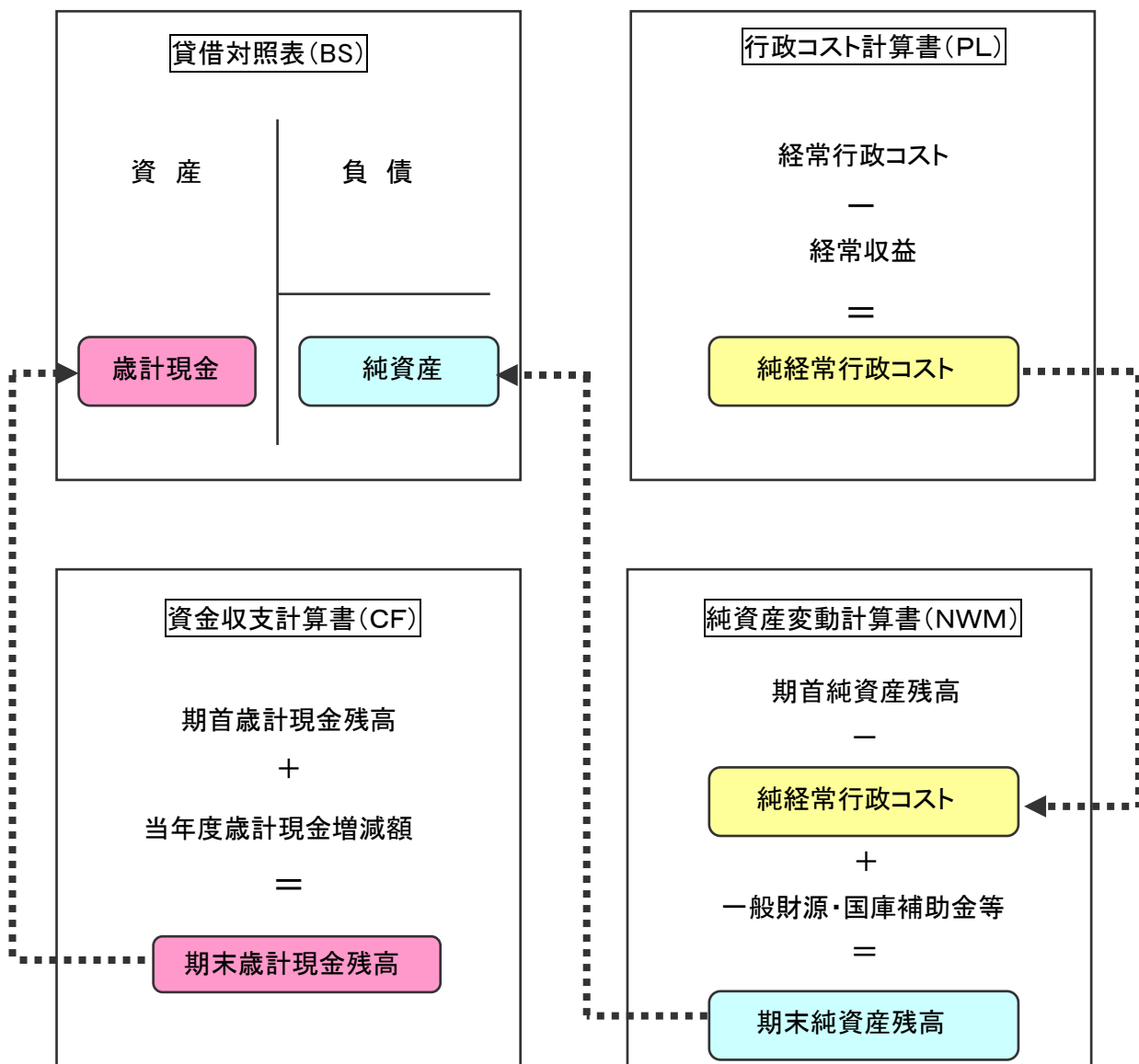
Ⅱ 普通会計財務書類について

1 財務書類4表の関連図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と必ず一致します。



海田町普通会計財務書類 4 表の関連図

貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産	500.0億円	負債	99.7億円
		固定負債	88.2億円
公共資産	460.9億円	流動負債	11.5億円
投資等	7.7億円		
流動資産	31.4億円		
(内歳計現金	3.2億円)	純資産	400.3億円

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	72.9億円
人にかかるコスト	13.1億円
物にかかるコスト	19.8億円
移転支出的なコスト	38.7億円
その他のコスト	1.3億円
—	
経常収益(使用料等)	3.2億円
=	
純経常行政コスト	69.7億円

資金収支計算書(NWM)

(1年間の現金の流れ)

期首歳計現金残高	3.0億円
+	
資金増減額	0.2億円
経常的収支	20.4億円
公共資産整備収支	△6.4億円
投資・財務的収支	△13.8億円
=	
期末歳計現金残高	3.2億円

純資産変動計算書(CF)

(1年間の純資産の動き)

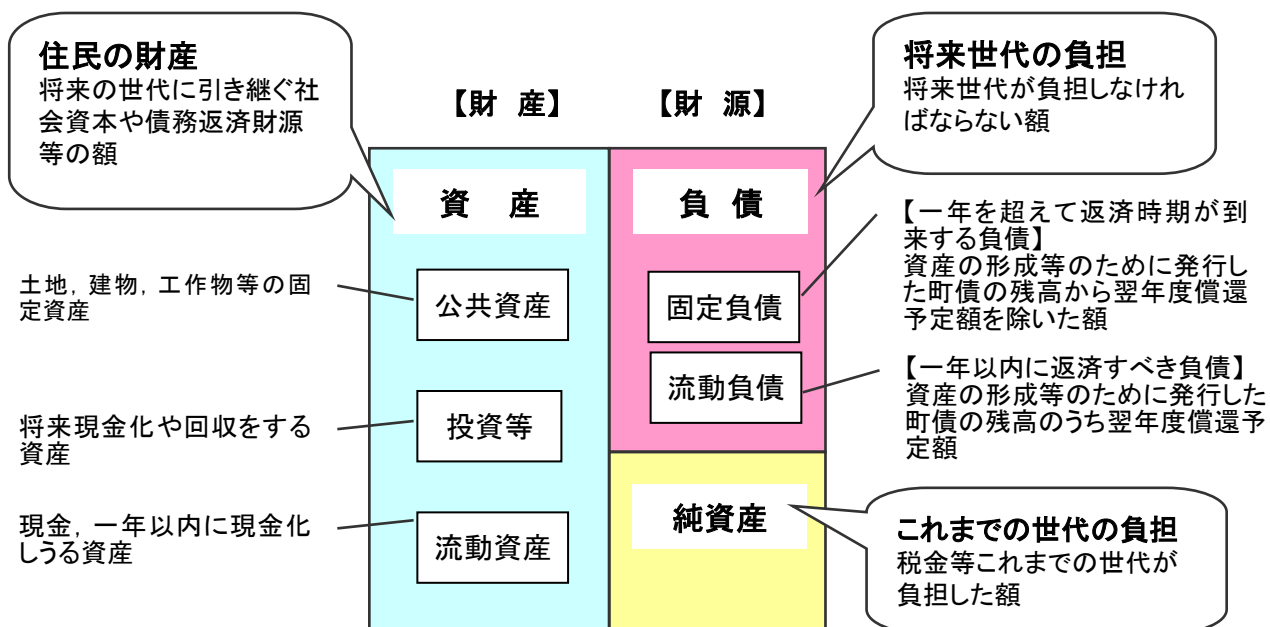
期首純資産残高	387.0億円
—	
純経常行政コスト	69.7億円
+	
一般財源, 補助金等受入	83.0億円
=	
期末純資産残高	400.3億円

2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(1) 普通会計貸借対照表

普通会計の平成25年度末の資産は500.0億円、負債は99.7億円（資産比割合：19.9%）、純資産は400.3億円（資産比割合：80.1%）となっています。

普通会計貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

資 産 500.0 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額	負 債 99.7 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 公共資産 460.9億円 (1) 有形固定資産 457.9億円 （生活インフラ304.5億円，教育107.2億円ほか） (2) 売却可能資産 3.0億円	1 固定負債 88.2億円 (1) 地方債 78.3億円 (2) 退職手当引当金 9.9億円
2 投資等 7.7億円 (1) 投資及び出資金 12百万円 (2) 貸付金 1百万円 (3) 基金等 6.4億円 (4) 長期延滞債権 1.6億円 (5) 回収不能見込額 △44百万円	2 流動負債 11.5億円 (1) 翌年度償還予定地方債 10.7億円 (2) 賞与引当金 0.8億円
3 流動資産 31.4億円 (1) 現金預金 30.9億円 （財政調整基金，歳計現金等） (2) 未収金 0.5億円 (3) 回収不能見込額 △3百万円	純資産 400.3 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額 1 公共資産等整備国県補助金等 53.4億円 2 公共資産等整備一般財源等 368.3億円 3 その他一般財源等 △24.3億円 4 資産評価差額 2.9億円

(2) 貸借対照表の前年度比較

資産の部では、有形固定資産の増により、公共資産が前年度に比べて1,062百万円、2.4%の増となっています。

負債の部では、固定負債の地方債の増等により、前年度に比べて、42百万円、0.4%の増となっています。

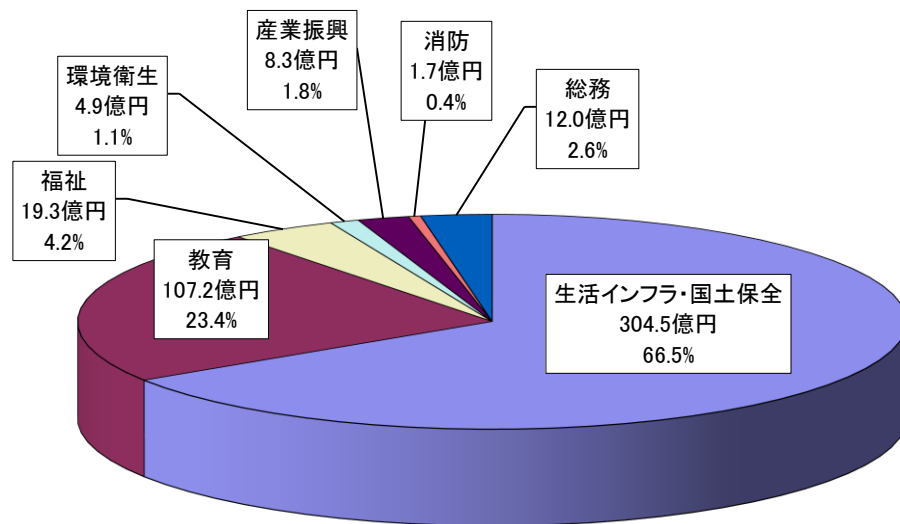
純資産の部では、公共資産等整備に係る国県補助金と一般財源の増により、1,335百万円、3.4%の増となっています。

(単位 百万円)

資産の部	25年度	24年度	比較	負債の部	25年度	24年度	比較
1 公共資産	46,091	45,029	1,062	1 固定負債	8,817	8,792	25
(1) 有形固定資産	45,795	44,733	1,062	(1) 地方債	7,831	7,809	22
(2) 売却可能資産	296	296	0	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	986	983	3
2 投資等	770	630	140	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(1) 投資及び出資金	12	12	0				
(2) 貸付金	1	2	△ 1	2 流動負債	1,150	1,133	17
(3) 基金等	642	493	149	(1) 翌年度償還予定地方債	1,067	1,054	13
(4) 長期延滞債権	158	164	△ 6	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 43	△ 41	△ 2	(3) 未払金	0	0	0
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3 流動資産	3,141	2,966	175	(5) 賞与引当金	83	79	4
(1) 現金預金	3,088	2,914	174	負債合計	9,967	9,925	42
(2) 未収金	56	55	1	純資産の部	25年度	24年度	比較
(3) 販売用不動産	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	5,338	4,781	557
(4) その他	-	-	-	2 公共資産等整備一般財源等	36,830	36,235	595
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 3	0	3 その他一般財源等	△ 2,429	△ 2,532	103
				4 資産評価差額	296	216	80
4 繰延勘定	-	-	-	純資産合計	40,035	38,700	1,335
資産合計	50,002	48,625	1,377	負債・純資産合計	50,002	48,625	1,377

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が、66.5%を占めており、有形固定資産の半分以上が生活のための基盤整備であることが分かります。次いで、小学校や中学校、図書館などの「教育」が23.4%、保育所、福祉センターなどの「福祉」が、4.2%となっています。



前年度との比較では、1,062百万円、2.4%の増となっています。

(単位: 百万円, %)

行政目的	主なもの	25年度		24年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路, 街路, 公園, 町営住宅	30,450	66.5	29,772	66.5	678	2.3
教 育	小・中学校, 図書館, 公民館	10,722	23.4	10,465	23.4	257	2.5
福 祉	保育所, 福祉センター	1,928	4.2	1,743	3.9	185	10.6
環 境 衛 生	環境センター	497	1.1	519	1.2	△ 22	△ 4.2
産 業 振 興	労働・農林水産関係	828	1.8	853	1.9	△ 25	△ 2.9
消 防	消防車両, 防災行政無線	172	0.4	188	0.4	△ 16	△ 8.5
総 務	庁舎	1,198	2.6	1,193	2.7	5	0.4
合 計		45,795	100.0	44,733	100.0	1,062	2.4

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、これまでの世代と将来世代とがどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。

本町の「これまでの世代の負担割合」は86.9%、「将来世代の負担割合」は19.3%、となっており、前年度に比べると、「将来世代の負担割合」が0.4ポイント減少しています。

(単位: 百万円, ポイント)

	25年度	24年度	比較
公共資産合計 A	46,091	45,029	1,062
純資産合計 B	40,035	38,700	1,335
地方債残高 C	8,898	8,862	36
これまでの世代の負担率 B/A	86.9%	85.9%	1.0
将来世代の負担率 C/A	19.3%	19.7%	△ 0.4

(5) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は4.5年分となっており、前年度と比べると1.0年分の減となっています。

(単位: 百万円)

	25年度	24年度	比較
歳入総額 A	11,016	8,840	2,176
資産合計 B	50,002	48,625	1,377
歳入額対資産比率 B/A	4.5年分	5.5年分	△1.0年分

(6) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。25年度は、前年度に比べて0.5ポイント上昇しています。

(単位: 百万円, ポイント)

	25年度	24年度	比較
純資産合計 A	40,035	38,700	1,335
負債合計 B	9,967	9,925	42
純資産比率 $A/(A+B)$	80.1%	79.6%	0.5
負債比率 $B/(A+B)$	19.9%	20.4%	△ 0.5

(7) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は51.1%で、行政目的別に見ると、環境衛生（環境センター等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度の資産老朽化比率50.9%に比べると、有形固定資産全体で0.2ポイント増加しています。

(単位: 百万円)

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	8,888	30,450	20,061	46.1%
教 育	4,476	10,722	5,382	45.6%
福 祉	1,671	1,928	570	55.2%
環 境 衛 生	1,639	497	191	84.3%
産 業 振 興	1,425	828	310	73.3%
消 防	298	172	63	73.2%
総 務	841	1,198	824	69.2%
25年度 有形固定資産全体	19,238	45,795	27,401	51.1%

※資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

(8) 住民1人当たりの貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	25年度	24年度	比較	負債の部	25年度	24年度	比較
1 公共資産	1,599	1,564	35	1 固定負債	305	305	0
(1) 有形固定資産	1,589	1,554	34	(1) 地方債	271	271	0
(2) 売却可能資産	10	10	0	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	34	34	0
2 投資等	26	22	3	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(1) 投資及び出資金	0	0	0				
(2) 貸付金	0	0	0	2 流動負債	40	40	0
(3) 基金等	22	17	5	(1) 翌年度償還予定地方債	37	37	0
(4) 長期延滞債権	5	6	△ 1	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	109	104	5	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1) 現金預金	107	102	5	(5) 賞与引当金	3	3	0
(2) 未収金	2	2	0	負債合計	345	345	0
(3) 販売用不動産	-	-	-	純資産の部	25年度	24年度	比較
(4) その他	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	185	166	19
(5) 回収不能見込額	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,278	1,259	19
4 繰延勘定	-	-	-	3 その他一般財源等	△ 84	△ 88	4
				4 資産評価差額	10	8	2
資産合計	1,734	1,690	44	純資産合計	1,388	1,345	44
				負債・純資産合計	1,734	1,690	44

※住民基本台帳人口 平成25年度末:28,828人 平成24年度末:28,780人

(9) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの普通会計貸借対象表】

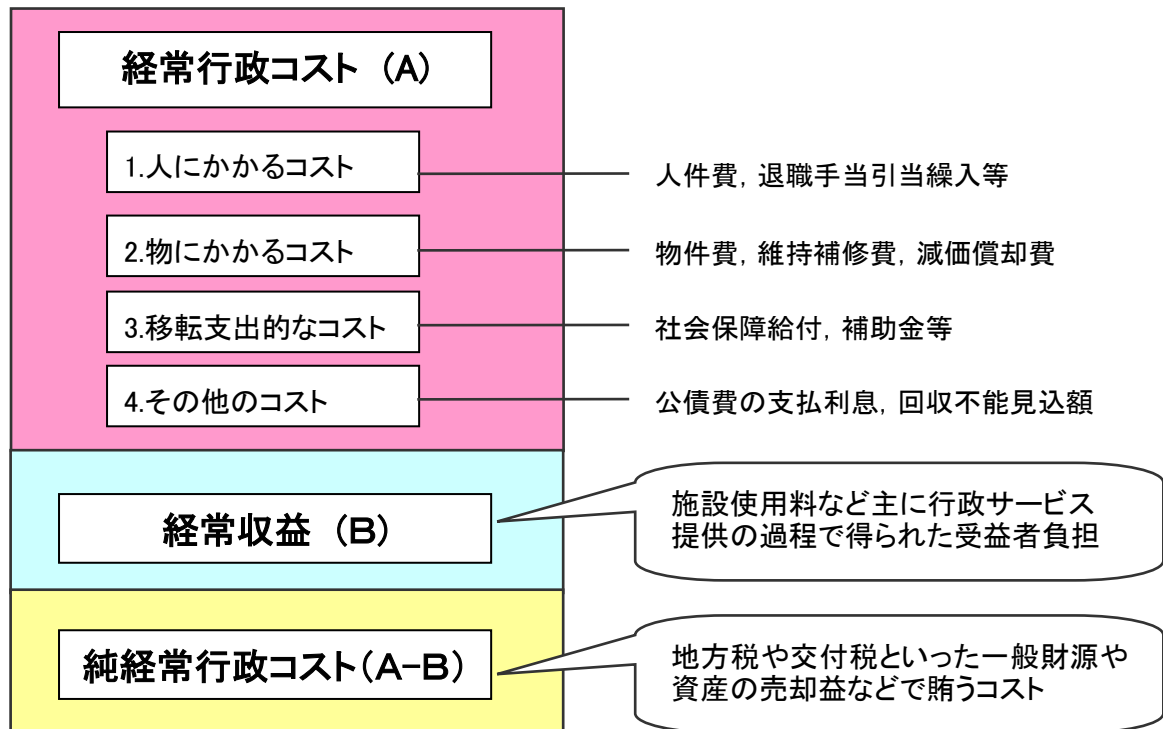
項目	海田町	広島市
資産額	173万円	254万円
負債額	34万円	99万円
純資産額	139万円	155万円

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常行政コストから経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町普通会計行政コスト計算書

「経常行政コスト」は、7,287百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は317百万円で、「受益者負担率」は、4.4%となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、6,970百万円となっています。

普通会計行政コスト計算書

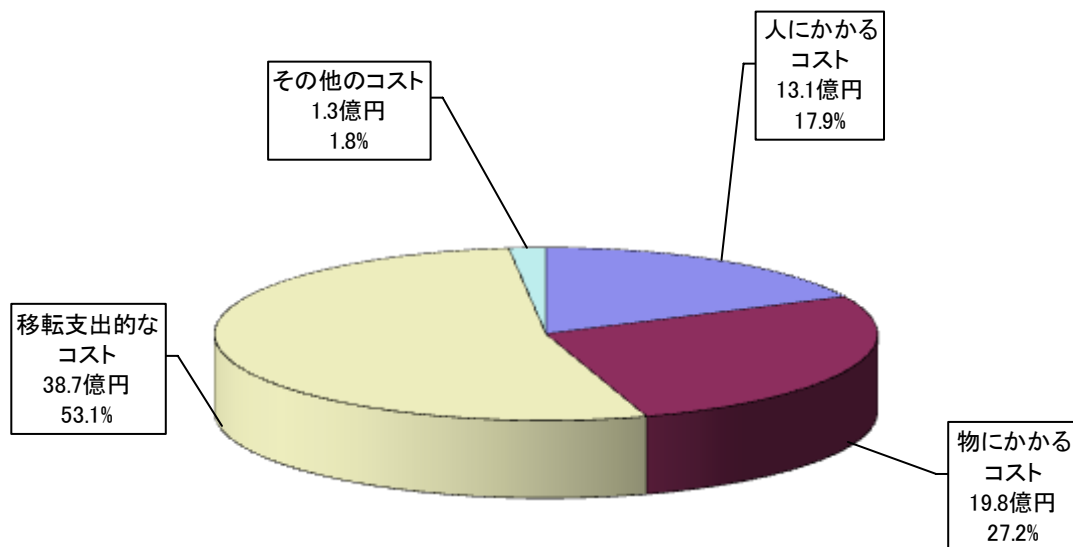
自 平成25年 4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

	25年度	
	総額	構成比率
経常行政コスト A	7,287	100.0%
1 人にかかるコスト	1,308	17.9%
(1) 人件費	1,161	15.9%
(2) 退職手当等引当金繰入等	64	0.9%
(3) 賞与引当金繰入額	83	1.1%
2 物にかかるコスト	1,980	27.1%
(1) 物件費	1,150	15.8%
(2) 維持補修費	32	0.4%
(3) 減価償却費	798	11.0%
3 移転支出的なコスト	3,867	53.1%
(1) 社会保障給付	1,877	25.8%
(2) 補助金等	890	12.2%
(3) 他会計等への支出額	1,099	15.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1	0.0%
4 その他のコスト	132	1.9%
(1) 支払利息	112	1.5%
(2) 回収不能見込計上額	20	0.3%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 B	317	—
1 使用料・手数料	236	—
2 分担金・負担金・寄附金	81	—
受益者負担率(%) B/A	4.4%	
(差引)純経常行政コスト A-B	6,970	—

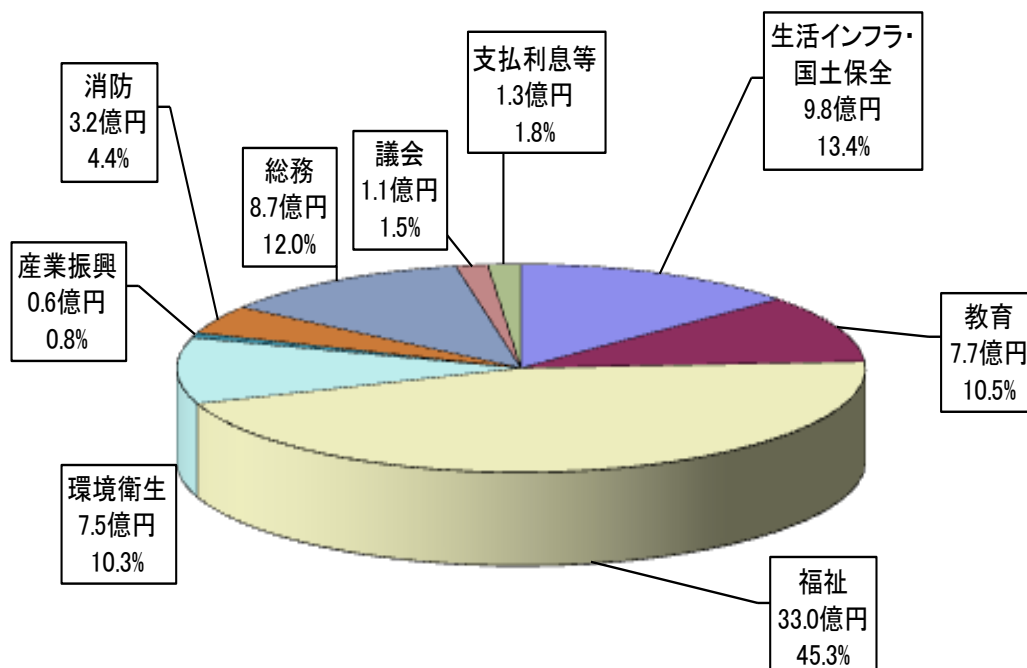
(2) 性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転支出的なコスト」が、53.1%で全体の約半分を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が27.2%を占めています。



(3) 目的別のコスト比較

行政コストの内訳を目的別にみると、生活保護費等の社会保障給付が多い「福祉」が全体の45.3%を、次いで減価償却費の大きい「生活インフラ・国土保全」が13.4%を、人件費の大きい総務費が12.0%を占めています。



(4) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

経常行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で4.4%です。

目的別にみると、町営住宅使用料や駐輪場・駐車場使用料等を徴収している「生活インフラ・国土保全」が6.1%と高くなっています。次いで、保育料等を徴収している「福祉」が5.4%となっています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全(土木費)	976,963	59,476	6.1%
教育	767,985	13,867	1.8%
福祉(民生費)	3,300,389	178,901	5.4%
環境衛生(衛生費)	748,339	1,460	0.2%
産業振興(労働費, 農林水産業費, 商工費)	57,354	302	0.5%
消防	321,667	0	0.0%
総務	873,603	13,128	1.5%
議会	108,785	0	0.0%
普通会計全体	7,287,564	317,039	4.4%

※普通会計全体は、支払利息等が含まれるため、計は一致しません。

(5) 住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位: 千円)

	25年度	
	総額	構成比率
経常行政コスト A	253	100.0%
1 人にかかるコスト	45	17.8%
(1) 人件費	40	15.8%
(2) 退職手当等引当金繰入等	2	0.8%
(3) 賞与引当金繰入額	3	1.2%
2 物にかかるコスト	69	27.3%
(1) 物件費	40	15.8%
(2) 維持補修費	1	0.4%
(3) 減価償却費	28	11.1%
3 移転支出的なコスト	134	53.0%
(1) 社会保障給付	65	25.8%
(2) 補助金等	31	12.3%
(3) 他会計等への支出額	38	15.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%
4 その他のコスト	5	2.0%
(1) 支払利息	4	1.6%
(2) 回収不能見込計上額	1	0.4%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 B	11	-
1 使用料・手数料	8	-
2 分担金・負担金・寄附金	3	-
受益者負担率(%) B/A	4.3%	
(差引)純経常行政コスト A-B	242	-

※住民基本台帳人口 平成25年度末:28,828人

(6) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの普通会計行政コスト計算書】

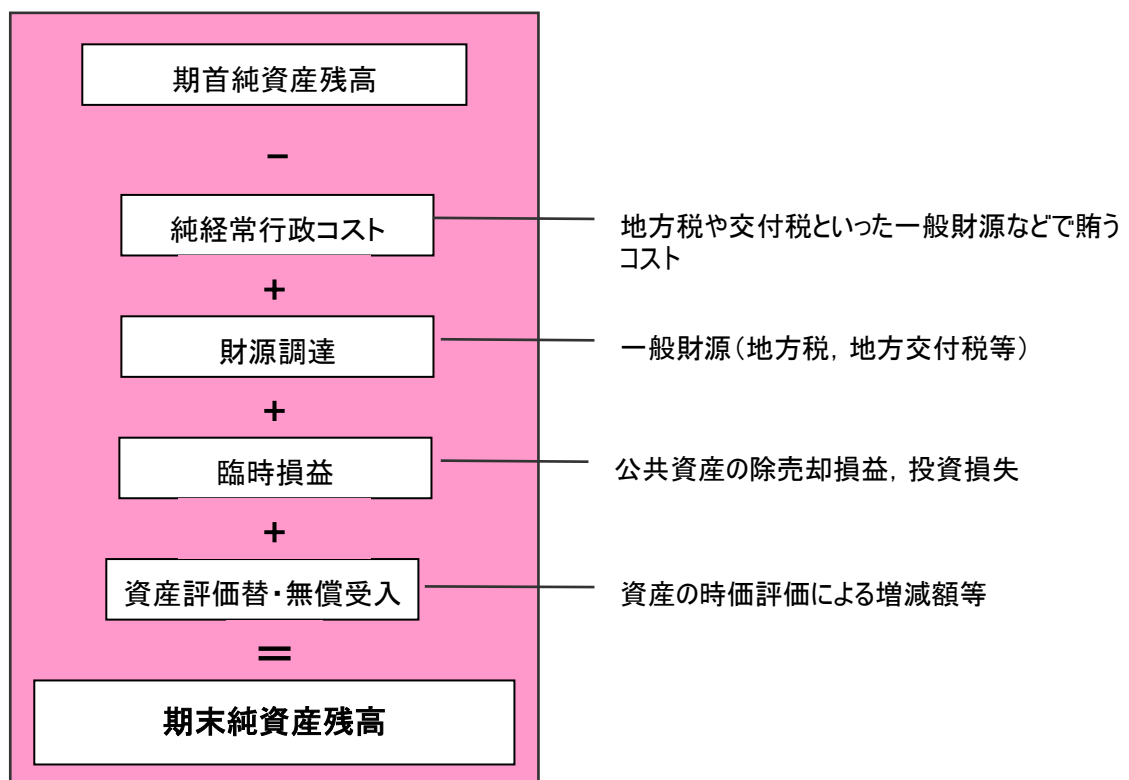
項目	海田町	広島市
経常行政コスト	25万円	35万円
経常収益	1万円	2万円
純経常行政コスト	24万円	33万円

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純経常行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金、公共資産の除却売却など臨時的な要因による損益、売却可能資産や有価証券の時価評価による増減や寄附による受贈益などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1) 海田町普通会計純資産変動計算書

25年度末の純資産残高は40,035百万円で、期首と比べて1,335百万円増加しています。

増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純経常行政コストの6,970百万円よりも、町税などの一般財源5,785百万円や、国県からの補助金等の受入2,518百万円等の合計が多かったためです。

普通会計純資産変動計算書

自 平成25年 4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)	
	25年度
期首純資産残高	38,700
純経常行政コスト	△ 6,970
一般財源	5,785
地方税	3,984
地方交付税	1,222
その他行政コスト充当財源	579
補助金等受入	2,518
公共資産整備充当分	691
純経常行政コスト充当分	1,827
臨時損益	2
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	40,035

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、91.6%と100%を下回っていることから、純経常行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

(単位:百万円)

項	目	金 額
純経常行政コスト	A	6,970
一般財源	B	5,785
	地方税	3,984
	地方交付税	1,222
	その他行政コスト充当財源	579
補助金等受入(純経常行政コスト充当分)	C	1,827
行政コスト対税収等比率	$A \div (B + C)$	91.6%

※一般財源、補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。

5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは
歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

① 経常的収支の部

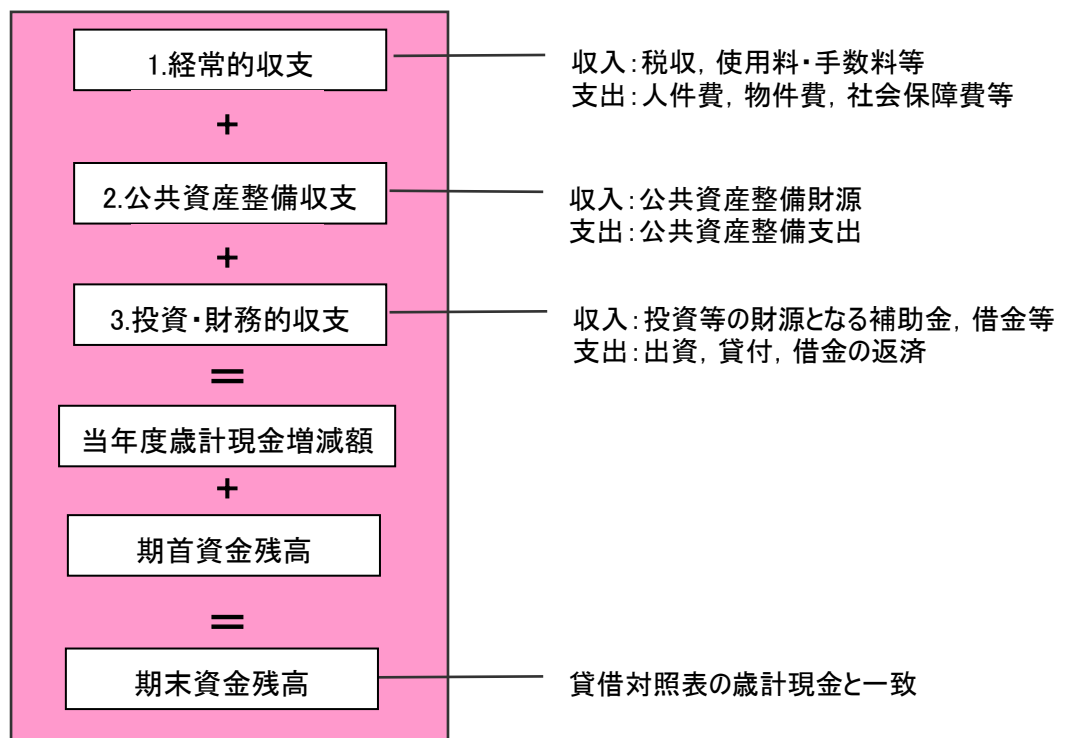
日常の行政活動による資金収支を計上

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上



(1) 海田町普通会計資金収支計算書

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、2,039百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、646百万円の収支不足、また町債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、1,377百万円の収支不足となっています。

その結果、全体の資金収支では、16百万円増加し、年度末では、318百万円となっています。

普通会計資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

	25年度
1 経常的収支	2,039
経常的支出	6,440
経常的収入	8,479
2 公共資産整備収支	△ 646
公共資産整備支出	1,863
公共資産整備収入	1,217
3 投資・財務的収支	△ 1,377
投資・財務的支出	1,513
投資・財務的収入	136
当期収支合計 A	16
支出合計	9,816
収入合計	9,832
期首資金残高 B	302
期末資金残高 A+B	318

(2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の基礎的財政収支は、249百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

	金額
収入総額 A	9,832
經常的収支の部	8,479
公共資産整備収支の部	1,217
投資・財務的収支の部	136
地方債発行額 B	1,090
財政調整基金等取崩額 C	0
支出総額 D	9,816
地方債元利償還額 E	1,165
財政調整基金等積立額 F	158
基礎的財政収支 (A-B-C-(D-E-F))	249

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類の考え方

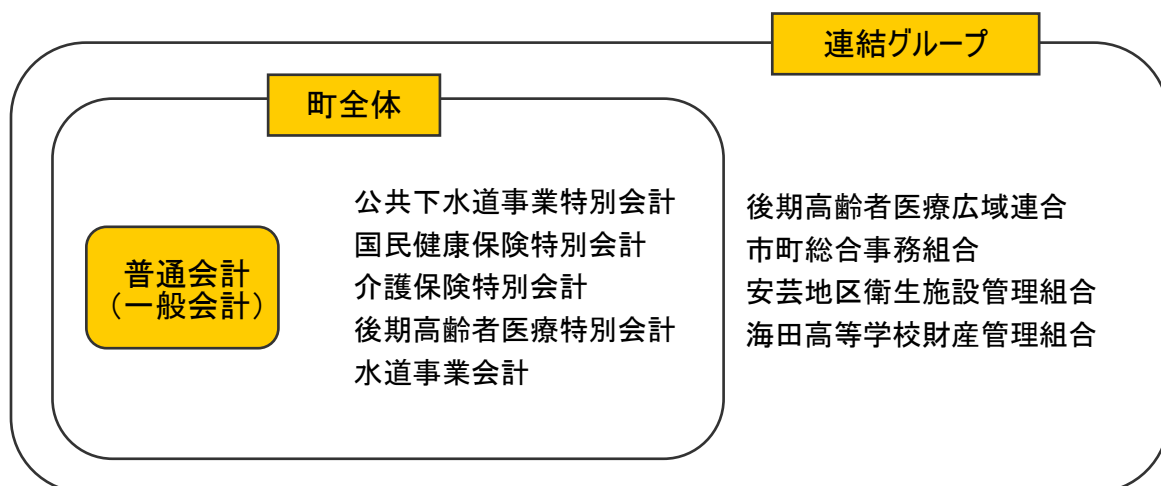
(1) 連結の目的と必要性

海田町では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業などの特別会計）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



(平成25年度海田町連結対象)

(3) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、普通会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

1 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類 4 表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 688.5億円	負債 201.4億円
	固定負債 181.4億円
公共資産 640.0億円	流動負債 20.0億円
投資等 10.8億円	
流動資産 37.6億円	
繰延勘定 0.1億円	純資産 487.1億円
(内歳計現金 7.9億円)	

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	156.2億円
人にかかるコスト	14.4億円
物にかかるコスト	31.2億円
移転支出的なコスト	106.4億円
その他のコスト	4.2億円
—	
経常収益(使用料等)	63.7億円
=	
純経常行政コスト	92.5億円

連結資金収支計算書(NWM)

(1年間の現金の流れ)

期首歳計現金残高	6.6億円
+	
資金増減額	1.3億円
経常的収支	26.6億円
公共資産整備収支	△7.2億円
投資・財務的収支	△18.1億円
=	
期末歳計現金残高	7.9億円

連結純資産変動計算書(CF)

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	470.0億円
—	
純経常行政コスト	92.5億円
+	
一般財源, 補助金等受入	109.6億円
=	
期末純資産残高	487.1億円

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

平成25年度末の資産は688.5億円、負債は201.4億円（資産比割合：29.3%）、純資産は487.1億円（資産比割合：70.7%）となっています。

連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

資 産 688.5 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額 1 公共資産 640.0億円 (1) 有形固定資産 636.6億円 （生活インフラ442.8億円，教育111.7億円ほか） (2) 売却可能資産 3.4億円 2 投資等 10.8億円 (1) 投資及び出資金 0.1億円 (2) 貸付金 0.1億円 (3) 基金等 7.9億円 (4) 長期延滞債権 3.6億円 (5) 回収不能見込額 △0.9億円 3 流動資産 37.6億円 (1) 資金 36.0億円 (2) 未収金 1.6億円 4 繰延勘定 0.1億円	負 債 201.4 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額 1 固定負債 181.4億円 (1) 地方債 171.3億円 (2) 退職手当引当金等 10.1億円 2 流動負債 20.0億円 (1) 翌年度償還予定地方債 18.5億円 (2) 未払金 0.2億円 (3) 賞与引当金 0.8億円 (4) その他 0.5億円 純資産 487.1 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額
--	---

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較

連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較すると、資産は普通会計の50,002百万円に対し、連結では68,856百万円と1.38倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は普通会計の9,967百万円に対し、連結では20,141百万円と2.02倍となり、資産の1.38倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位 百万円)

資産の部	連結ベース (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
1 公共資産	64,005	46,091	1.39	1 固定負債	18,140	8,817	2.06
(1) 有形固定資産	63,667	45,795	1.39	(1) 地方債	17,128	7,831	2.19
(2) 売却可能資産	338	296	1.14	(2) 長期未払金	0	0	0.00
				(3) 退職手当引当金	994	986	1.01
2 投資等	1,083	770	1.41	(4) その他の引当金	18	-	-
(1) 投資及び出資金	13	12	1.08				
(2) 貸付金	17	1	17.00	2 流動負債	2,001	1,150	1.74
(3) 基金等	790	642	1.23	(1) 翌年度償還予定地方債	1,851	1,067	1.73
(4) 長期延滞債権	357	158	2.26	(2) 短期借入金	0	0	0.00
(5) 回収不能見込額	△ 94	△ 43	2.19	(3) 未払金	20	0	-
				(4) 賞与引当金	85	83	1.02
3 流動資産	3,763	3,141	1.20	(5) その他	45	0	-
(1) 資金	3,598	3,088	1.17	負債合計	20,141	9,967	2.02
(2) 未収金	170	56	3.04	純資産の部	連結ベース (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
(3) 販売用不動産	0	-	-				
(4) その他	4	-	-				
(5) 回収不能見込額	△ 9	△ 3	3.00	純資産合計	48,715	40,035	1.22
4 繰延勘定	5	-	-				
資産合計	68,856	50,002	1.38	負債・純資産合計	68,856	50,002	1.38

※連結貸借対照表では、普通会計の「流動資産」の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストは普通会計の7,287百万円に対し、連結では15,620百万円と2.14倍になっています。内訳をみると、移転支出的なコストとその他のコストの連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付や補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、普通会計の317百万円に対し、6,373百万円(連単倍率20.10倍)となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成25年 4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

	25年度		
	連結ベース(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常行政コスト A	15,620	7,287	2.14
1 人にかかるコスト	1,439	1,308	1.10
(1) 人件費	1,279	1,161	1.10
(2) 退職手当等引当金繰入等	76	64	1.19
(3) 賞与引当金繰入額	84	83	1.01
2 物にかかるコスト	3,120	1,980	1.58
(1) 物件費	1,633	1,150	1.42
(2) 維持補修費	121	32	3.78
(3) 減価償却費	1,366	798	1.71
3 移転支出的なコスト	10,643	3,867	2.75
(1) 社会保障給付	8,319	1,877	4.43
(2) 補助金等	2,081	890	2.34
(3) 他会計等への支出額	236	1,099	0.21
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	7	1	7.00
4 その他のコスト	418	132	3.17
(1) 支払利息	331	112	2.96
(2) 回収不能見込計上額	50	20	2.50
(3) その他行政コスト	37	0	-
経常収益 B	6,373	317	20.10
1 使用料・手数料	272	236	1.15
2 分担金・負担金・寄附金	3,982	81	49.16
3 保険料	1,245	-	-
4 事業収益	837	-	-
5 その他特定行政サービス収入	37	-	-
受益者負担率(%) B/A	40.8	4.4	
(差引)純経常行政コスト A-B	9,247	6,970	1.33

4 連結純資産変動計算書

期末純資産残高が、連結により普通会計より8,680百万円増加し48,715百万円となっています。

また、普通会計に比べ、純経常行政コストが2,277百万円増の9,247百万円、補助金等受入が2,679百万円増の5,197百万円となっています。これは、主に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自 平成25年 4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

	25年度	
	連結ベース	普通会計
期首純資産残高	46,997	38,700
純経常行政コスト	△ 9,247	△ 6,970
一般財源		
地方税	3,984	3,984
地方交付税	1,222	1,222
その他行政コスト充当財源	583	579
補助金等受入	5,197	2,518
臨時損益	2	2
資産評価替えによる変動額	△ 4	0
その他	△ 19	0
期末純資産残高	48,715	40,035

5 連結資金収支計算書

経常的収支の部では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、普通会計より623百万円増の2,662百万円の収支余剰となりました。

この収支余剰で、公共資産整備収支の不足額715百万円及び投資・財務的収支の不足額1,812百万円を補てんした結果、期首資金残高から135百万円資金が増加し、792百万円の資金余剰となりました。

連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位: 百万円)

	25年度	
	連結ベース	普通会計
1 経常的収支	2,662	2,039
経常的支出	14,608	6,440
経常的収入	17,270	8,479
2 公共資産整備収支	△ 715	△ 646
公共資産整備支出	2,501	1,863
公共資産整備収入	1,786	1,217
3 投資・財務的収支	△ 1,812	△ 1,377
投資・財務的支出	2,336	1,513
投資・財務的収入	524	136
当期収支合計 A	135	16
支出合計	19,445	9,816
収入合計	19,580	9,832
期首資金残高 B	657	302
期末資金残高 A+B	792	318

資 料 編

普通会計財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 前年度貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務書類4表の会計・団体別内訳

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

会計・団体別内訳

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,473,679 千円
	②教育	0 千円
	③福祉	0 千円
	④環境衛生	15,625 千円
	⑤産業振興	0 千円
	⑥消防	7,168 千円
	⑦総務	68 千円
	計	2,496,540 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	63,330 千円
	②地方債	290,998 千円
	③一般財源等	2,142,212 千円
	計	2,496,540 千円
	①物件の購入等	0 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	②債務保証又は損失補償	0 千円
	うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
	③その他	255,784 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,768,299千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※5 有形固定資産のうち、土地は27,401,184千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,237,406千円です。

海田町 行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	1,161,480	15.9%	64,410	162,597	250,252	61,150	11,193	5,465	514,193	92,220			0
(2) 退職手当引当金繰入等	63,991	0.9%	4,242	7,742	19,676	5,753	1,077	122	24,391	988			0
(3) 賞与引当金繰入額	82,695	1.1%	3,491	10,062	17,670	4,600	842	411	38,681	6,938			0
小 計	1,308,166	17.9%	72,143	180,401	287,598	71,503	13,112	5,998	577,265	100,146			0
(1) 物件費	1,150,151	15.8%	86,735	291,665	241,545	281,333	5,265	13,848	222,313	7,447			0
(2) 維持補修費	32,500	0.4%	9,274	9,221	8,173	1,918	0	287	3,627	0			
(3) 減価償却費	797,636	10.9%	412,323	187,434	97,744	32,516	29,109	17,031	21,479				
小 計	1,980,287	27.2%	508,332	488,320	347,462	315,767	34,374	31,166	247,419	7,447			0
(1) 社会保障給付	1,877,215	25.8%		73,425	1,782,543	21,247							
(2) 補助金等	890,427	12.2%	3,103	25,839	183,897	339,822	9,868	277,787	48,919	1,192			0
(3) 他会計等への支出額	1,098,504	15.1%	392,899	0	698,889	0	0	6,716	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	486	0.0%	486	0	0	0	0	0	0				0
小 計	3,866,632	53.1%	396,488	99,264	2,665,329	361,069	9,868	284,503	48,919	1,192			0
(1) 支払利息	112,349	1.5%									112,349		
(2) 回収不能見込計上額	20,130	0.3%										20,130	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	132,479	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	112,349	20,130	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,287,564		976,963	767,985	3,300,389	748,339	57,354	321,667	873,603	108,785	112,349	20,130	0
(構 成 比 率)			13.4%	10.5%	45.3%	10.3%	0.8%	4.4%	12.0%	1.5%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 (b + c) d	d/a	一般財源 振替額
	236,336	80,703	317,039	4.35%	0
					49,455
					450
					49,905
					0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	6,970,525				20,130
					0
					△ 49,905

海田町 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,700,297	4,780,983	36,155,133	△ 2,532,063	296,244
純経常行政コスト	△ 6,970,525			△ 6,970,525	
一般財源					
地方税	3,983,822			3,983,822	
地方交付税	1,221,899			1,221,899	
その他行政コスト充当財源	578,995			578,995	
補助金等受入	2,518,791	691,032		1,827,759	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,118			2,118	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			681,492	△ 681,492	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			183,380	△ 183,380	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 195,061	195,061	
減価償却による財源増		△ 133,569	△ 664,055	797,624	
地方債償還等に伴う財源振替			668,759	△ 668,759	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 12	12	
期末純資産残高	40,035,397	5,338,446	36,829,636	△ 2,428,929	296,244

海田町 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,452,751
物件費	1,150,151
社会保障給付	1,877,215
補助金等	890,427
支払利息	112,349
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	924,909
その他支出	32,500
支 出 合 計	6,440,302
地方税	3,979,413
地方交付税	1,221,899
国県補助金等	1,810,116
使用料・手数料	237,061
分担金・負担金・寄附金	80,704
諸収入	79,473
地方債発行額	600,000
基金取崩額	2,000
その他収入	468,804
収 入 合 計	8,479,470
経 常 的 収 支 額	2,039,168

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,857,294
公共資産整備補助金等支出	486
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,787
支 出 合 計	1,863,567
国県補助金等	706,698
地方債発行額	489,700
基金取崩額	0
その他収入	21,000
収 入 合 計	1,217,398
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 646,169

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	133,000
基金積立額	158,180
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	167,808
地方債償還額	1,054,524
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,513,512
国県補助金等	0
貸付金回収額	133,464
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,118
その他収入	825
収 入 合 計	136,407
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,377,105

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,894
期首歳計現金残高	302,291
期末歳計現金残高	318,185

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,833,275	千円
地方債発行額	△ 1,089,700	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 9,817,381	
地方債元利償還額	1,164,892	
財政調整基金等積立額	158,128	
基礎的財政収支	249,214	千円

連結貸借対照表の会計・団体別内訳

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

会 計 名	普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	相殺による 調整額	連結
[資産の部]						
1. 公共資産	46,091	16,747	0	1,167	0	64,005
(1) 有形固定資産	45,795	16,747	0	1,125	0	63,667
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	296	0	0	42	0	338
2. 投資等	770	52	154	107	0	1,083
(1) 投資及び出資金	12	1	0	0	0	13
(2) 貸付金	1	16	0	0	0	17
(3) 基金等	642	0	42	106	0	790
(4) 長期延滞債権	158	34	164	1	0	357
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 43	1	△ 52	0	0	△ 94
3. 流動資産	3,141	367	143	112	0	3,763
(1) 資金	3,088	295	104	111	0	3,598
(2) 未収金	56	70	43	1	0	170
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	4	0	0	0	4
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 2	△ 4	0	0	△ 9
4. 繰延勘定	0	5	0	0	0	5
資 産 合 計	50,002	17,171	297	1,386	0	68,856
[負債の部]						
1. 固定負債	8,817	9,180	0	143	0	18,140
(1) 地方債	7,831	9,162	0	135	0	17,128
(2) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	986	18	0	8	0	1,012
(うち 退職手当等引当金)	986	0	0	8	0	994
(うち その他の引当金)	0	18	0	0	0	18
(4) その他	0	0	0	0	0	0
2. 流動負債	1,150	785	0	66	0	2,001
(1) 翌年度償還予定額	1,067	720	0	64	0	1,851
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	20	0	0	0	20
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	83	0	0	2	0	85
(6) その他	0	45	0	0	0	45
負 債 合 計	9,967	9,965	0	209	0	20,141
純 資 産 合 計	40,035	7,206	298	1,176	0	48,715
負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,002	17,171	298	1,385	0	68,856

連結行政コスト計算書の会計・団体別内訳

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

会 計 名		普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	相殺による 調整額	連結
【経常行政コスト】							
人にか かる コスト	(1) 人件費	1,161	67	42	9	0	1,279
	(2) 退職手当等引当金繰入等	64	13	8	△ 9	0	76
	(3) 賞与引当金繰入等	83	0	0	1	0	84
	小 計	1,308	80	50	1	0	1,439
物にか かる コスト	(1) 物件費	1,150	188	120	203	△ 28	1,633
	(2) 維持補修費	32	33	0	56	0	121
	(3) 減価償却費	798	498	0	70	0	1,366
	小 計	1,980	719	120	329	△ 28	3,120
移転 支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	1,877	0	3,598	2,844	0	8,319
	(2) 補助金等	890	133	1,041	17	0	2,081
	(3) 他会計等への支出額	1,099	0	0	0	△ 863	236
	(4) 他団体への公共 資産整備補助金等	1	6	0	0	0	7
	小 計	3,867	139	4,639	2,861	△ 863	10,643
その他 のコスト	(1) 支払利息	112	215	0	4	0	331
	(2) 回収不能見込計上額	20	2	28	0	0	50
	(3) その他行政コスト	0	0	22	15	0	37
	小 計	132	217	50	19	0	418
経常行政コスト (A)		7,287	1,155	4,859	3,210	△ 891	15,620
【経常収益】							
使用料・手数料		236	0	0	36	0	272
分担金・負担金・寄附金		81	33	1,880	1,988	0	3,982
保険料		0	0	1,245	0	0	1,245
事業収益		0	856	9	0	△ 28	837
その他特定行政サービス収入		0	16	17	4	0	37
他会計補助金等		0	400	463	0	△ 863	0
経常収益合計 (B)		317	1,305	3,614	2,028	△ 891	6,373
(差引) 純経常行政コスト (A-B)		6,970	△ 150	1,245	1,182	0	9,247

連結純資産変動計算書の会計・団体別内訳

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

会 計 名	普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	連結
期首純資産残高	38,700	6,922	225	1,150	46,997
純経常行政コスト	△ 6,970	149	△ 1,245	△ 1,181	△ 9,247
一般財源					
地方税	3,984	0	0	0	3,984
地方交付税	1,222	0	0	0	1,222
その他行政コスト 充当財源	579	0	0	4	583
補助金等受入	2,518	136	1,317	1,226	5,197
臨時損益					
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	2	0	0	0	2
投資損失	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	△ 4	△ 4
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	△ 19	△ 19
期末純資産残高	40,035	7,207	297	1,176	48,715

連結資金収支計算書の会計・団体別内訳

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

会 計 名		普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	相殺による 調整額	連結
経 常 的 収 支 の 部	(1) 人件費	1,453	80	49	20	0	1,602
	(2) 物件費	1,150	213	116	203	△ 28	1,654
	(3) 社会保障給付	1,877	0	3,603	2,844	0	8,324
	(4) 補助金等	890	133	1,041	17	0	2,081
	(5) 支払利息	112	215	0	4	0	331
	(6) 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	925	0	0	0	△ 463	462
	(7) その他支出	33	29	22	70	0	154
	支出合計	6,440	670	4,831	3,158	△ 491	14,608
	収入合計	8,479	1,082	4,928	3,272	△ 491	17,270
	経常的収支額	2,039	412	97	114	0	2,662
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	(1) 公共資産整備支出	1,857	631	0	0	0	2,488
	(2) 公共資産整備補助金等 支出	0	7	0	0	0	7
	(3) 他会計等への建設費 充当財源繰出支出	6	0	0	0	0	6
	(4) 地方独立行政法人公共 資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	(5) 一部事務組合・広域連合 公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	(6) 地方三公社公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0
	(7) 第三セクター等公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	1,863	638	0	0	0	2,501
	収入合計	1,217	569	0	0	0	1,786
	公共資産整備収支額	△ 646	△ 69	0	0	0	△ 715
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	(2) 貸付金	133	8	0	0	0	141
	(3) 基金積立額	158	0	6	30	0	194
	(4) 定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
	(5) 他会計等への公債費 充当財源繰出支出	168	0	0	0	0	168
	(6) 地方債償還額	1,054	716	0	63	0	1,833
	(7) 長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	(8) 短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	(9) 長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	(10) 収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	(11) その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	1,513	724	6	93	0	2,336
	収入合計	136	388	0	0	0	524
	投資・財務的収支額	△ 1,377	△ 336	△ 6	△ 93	0	△ 1,812
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額		16	7	91	21	0	135
期首資金残高		302	288	14	53	0	657
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	0	0	0
期末資金残高		318	295	105	74	0	792

【貸借対照表の用語解説】

用 語			解 説
資産の部	公共資産	有形固定資産	土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		売却可能資産	有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物
	投資等	投資及び出資金	町が保有する有価証券や公営企業や関係団体への出資金
		貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
		その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
		土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
		長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
		回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
	流動資産	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
		財政調整基金	年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金(一般家庭の預貯金に相当する)
		減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの(当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる)
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する)
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの(土地開発公社による用地の先行取得を含む)

用 語			解 説
負債の部	流動資産	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
		翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当（退職手当組合に加入している団体については、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、計上する必要がない）
		賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。公共資産等整備一般財源等は拘束された純資産を表し、その他一般財源等は将来自由に財源として使用できる純資産を表す
		資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産		他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源(直接の町の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
	債務負担行為に関する情報		債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの(長期末払金計上分を除く)及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報		貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金等の将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④将来負担比率の状況」より転記)

【行政コスト計算書の用語解説】

用 語		解 説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
移転支出的なコスト	移転支出的なコスト	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	社会保障給付費	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（操出金）にかかる経費
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期末払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

※総務省方式改訂モデルでは，収入項目のうち使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金のみ計上され，地方税や国県補助金などは行政コスト計算書ではなく，純資産変動計算書に計上されている。

【純資産変動計算書の用語解説】

用 語		解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等		貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源
その他一般財源等		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの(行政コスト計算書から転記)
一般財源	一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税等
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
臨時損益		経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目を持って計上する
補助金等受入		国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する
投資損失		投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
科目振替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動
	公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替
資産評価替えによる財源増		売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの
地方債償還に伴う財源振替		地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替

【資金収支計算書の用語解説】

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資、財務的収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資、財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成25年度
海 田 町 財 務 書 類
《総務省方式改訂モデル》

〰海田町企画部財政課

〒736-0081 広島県安芸郡海田町上市 14 番 18 号

電 話 番 号 082-823-9201

ホームページ <http://town.kaita.hiroshima.jp>